

食品の安全についての普及啓発のためのツール及びプログラム開発に関する研究

食に関するリスクコミュニケーションについて地域栄養担当者の現状と課題

分担研究者 赤松 利恵 お茶の水女子大学 生活科学部

研究協力者 野村 真利香 順天堂大学 医学部

研究協力者 田中 久子 女子栄養大学

**研究要旨**

リスクコミュニケーションを踏まえた新しい食の安全教育を推進するために、地域栄養担当者を対象に食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状と課題を調べる。

2006年11月に、全国47都道府県全市町村の自治体(1,990箇所)の栄養担当者を対象に、無記名・自己記入式の調査用紙を送付した。結果は記述統計にてまとめた。

回収率は、80.1%であった。食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状は、地域住民へ情報発信について「一応行っている(50.3%)」が最も高かったが、地域住民からの情報収集については「ほとんど行っていない(41.4%)」が最も高かった。栄養担当者のリスクコミュニケーションの実施に対する態度(「ややそう思う」62.0%)や主観的規範(「ややそう思う」52.5%)は高く、行動のコントロール感は低かった(「あまりない」52.3%)。栄養担当者のリスクコミュニケーションの実施に関するニーズは、ほとんどの項目で60%以上の人々が「とても必要」と回答していた。

以上の結果から、地域住民との食の安全に関するリスクコミュニケーションは現在活発に実施されているとはいえない。しかし、栄養担当者の実施に対する態度や主観的規範は高く、自信を高めることで、実施可能性が高まることが示唆された。実施可能性を高める方法として、栄養担当者の専門的知識の向上、専門機関、同僚等のサポート、食の安全教育に対する基本的考え方の習得が必要だと考えられた。今後、食の安全教育の内容を考えると同時に、食の安全教育の担当者の育成についてその内容とシステム作りを検討していく必要があると考える。

**A.目的**

一般の人々を対象とした新しい食の安全教育が求められている。これまでも食品の安全性に関する教育は、各地域で行われているが、その内容は、手洗いや十分な過熱、適切な温度での保存、交差汚染の防止など、家庭における調理行動に関することが多い。しかし、近年のBSEや鳥インフルエンザなどの問題から、購入する食品自体の安全性に不安を持つ人々が増え、安全性からみた食品の選択能力の形成も食の安全

教育で行っていく必要があるといえる。食の安全教育の実施は、平成18年度から始まった食育推進基本計画にも取り入れられ、その目標には、食品の安全な取り扱いだけでなく、食品の選び方も含まれている<sup>1)</sup>。

安全性からみた食品の選択には、「ゼロリスクはない」すなわち、「100%完全に安全な食品はない」という考え方が前提である。食品には必ずリスクがあるとした上で、いかにリスクを小さくするかという行動が求められている。食品

の安全性において、リスク分析手法が必要とされるようになったのは、平成 15 年 7 月食品安全基本法が施行されてからのことであり、日本ではまだ最近のことである。リスク分析には、リスク評価、リスク管理とリスクコミュニケーションの 3 つの要素が含まれる。中でも、リスクコミュニケーションは、食の安全性の確保には欠かせない<sup>1,2)</sup>。リスクコミュニケーションとは、食品の安全性確保のために、消費者である一般の人々、食品関連事業者、専門家など関係者が相互に情報や意見を交換することであり、人々がより安全な食品を選択するためには、食に関するリスクの考え方を受入れ、より活発なリスクコミュニケーションを行っていく必要がある。

食に関する活発なリスクコミュニケーションには、一般の人々の食の安全性に対する主体的な態度が求められる。そのためには、新しい食の安全教育が必要である。その担い手として、地域住民の食生活の相談を日頃から行っている地域の栄養担当者があげられる。たとえば、アメリカにおいても、遺伝子組み換え食品に関するリスクコミュニケーションの担当に栄養専門家をあげており、栄養専門家が批判的見方のスキルを修得する必要性を報告している<sup>3)</sup>。日本においても、栄養担当者が新しい食の安全教育を実施する場合、新たな知識やスキルが必要とされると考える。

そこで、本研究では、リスクコミュニケーションを踏まえた新しい食の安全教育を推進するために、地域の栄養担当者を対象にリスクコミュニケーションの現状と課題を調べる。ここでは、食に関するリスクコミュニケーションの実施状況だけでなく、栄養担当者のリスクコミュニケーション実施に対する態度や自信などといった意識も調査し、今後、栄養担当者をリスクコミュニケーターとして教育する場において必要な資料を得ることを目的とする。

## B.研究方法

2006 年 11 月に、全国 47 都道府県全市町村の 1,990 箇所の自治体に、郵送で調査用紙を送付した。栄養士や管理栄養士がいない自治体もあると考えられるため、今回の調査対象者は免許の有無に関係なく、栄養担当者とした。調査は、無記名・自己記入式で行い、記入後は、同封した返信用封筒に入れ、返送させた。

調査項目は以下の通りである。1) 食の安全に関するリスクコミュニケーションの実施状況として、国や専門機関（以下専門機関）からの情報提供に対する満足度（1 項目、4 段階評価）、専門機関とのリスクコミュニケーションの実施状況（2 項目、4 段階評価）、地域住民とのリスクコミュニケーションの実施状況（2 項目、4 段階評価）、2) 職場の地域住民とのリスクコミュニケーションについて行動意図（今後の予定）

（1 項目、選択肢より 1 つ選択）と態度（1 項目、4 段階評価）、3) 栄養担当者が食の安全に関するリスクコミュニケーションを担当することについての態度、主観的規範、行動のコントロール感（3 項目、4 段階評価、（表 2 参照））、（これらの項目は、計画的行動の理論<sup>4)</sup>の要因を参考に作成した）、4) 実施に関する主観的なバリア（時間、場所等）（9 項目、4 段階評価（図 3 参照））、5) 食の安全に関するリスクコミュニケーションで必要と考える専門知識（14 項目、4 段階評価（図 4 参照））（これらの項目は、管理栄養士国家試験出題基準ガイドライン<sup>5)</sup>を参考に作成した）、6) 食品に対するリスクの考え方、およびリスクの考え方について地域住民へ伝達する態度（各 1 項目、4 段階評価）、7) 食育推進基本計画の策定状況（3 項目、選択肢より 1 つ選択）、8) 属性（性別、年齢、所在地、所属先、職種、勤務年数、雇用状態、役職の有無）。

調査用紙の冒頭に、協力に関する自由意志の尊重等、調査に関する倫理事項を明記し、回答をもって調査への協力を同意したとみなすことを説明した。なお、本調査は、お茶の水女子大

学生物医学的研究の倫理特別委員会の承認を得ている。

調査項目の結果は、SPSS 13.0 for Windows を用い、度数分布にてまとめる。自由記述の回答については、2 人の研究者がカテゴリーに分類し、別の研究者が最終確認をした。

## C. 研究結果

### 1. 回答者の属性

1,990 部配布し、1,612 件が返送された（回収率 81.0%）。表 1 の通り、90%以上が女性であり、77.3%が栄養士または管理栄養士であった。職種のその他（44 名）には一般事務や事務員などの事務職が多かった（27 名）。なお、回答者の平均勤務年数は  $9.6 \pm 8.8$  年であった。

表 1 回答者の属性

		人	(%)
性別	女性	1102	(95.8)
	男性	48	(4.2)
年齢	20 歳代	195	(16.9)
	30 歳代	364	(31.5)
	40 歳代	313	(27.1)
	50 歳代	279	(24.1)
	60 歳代以上	6	(0.5)
地域	北海道	125	(10.9)
	東北	144	(12.5)
	関東	220	(19.1)
	甲信越	74	(6.4)
	倒壊	118	(10.2)
	北陸	33	(2.9)
	関西	147	(12.8)
	中国	127	(11.0)
	九州	142	(12.3)
	沖縄	22	(1.9)
所属先	市町村	1028	(89.4)
	特別区/保健所設置市	102	(8.9)
	県型保健所	1	(0.1)
	都道府県	5	(0.4)
	その他	14	(1.2)
職種	栄養士	256	(22.0)
	管理栄養士	643	(55.7)
	保健師	210	(18.2)
	歯科衛生士	1	(0.1)
	その他	44	(3.8)
雇用形態	常勤	1070	(92.9)
	非常勤	82	(7.1)
役職	有	223	(20.1)
	無	886	(79.9)

### 2. 食の安全に関するリスクコミュニケーションの実施状況

専門機関とのコミュニケーションおよび地域住民とのコミュニケーションの結果をそれぞれ図 1-1 と 1-2 に示した。栄養担当者が受け手の立場となる情報収集に関する業務は、専門機関からの情報収集では、「時々行う」の回答が最も多い結果であったが（63.7%、739 人）、地域住民からの情報収集では、「ほとんど行っていない」の回答が最も多かった（50.3%、578 人）。逆に、栄養担当者が情報を送る立場としての質問では、専門機関へ質問や問合せは、「あまりしない」の回答が最も多く（41.2%、478 人）、地域住民への情報発信は、「一応行っている」の回答が多かった（41.4%、480 人）。

なお、「専門機関からの情報提供に対して満足していますか」という問いに対しては、「あまりそう思わない（50.6%、586 人）」の回答が最も多く、続いて、「ややそう思う（36.9%、428 人）」、「そう思わない（11.7%、136 人）」、「とてもそう思う（0.8%、9 人）」であった。

### 3. 地域住民とのリスクコミュニケーションに対する行動意図と態度等

地域住民とのリスクコミュニケーションに焦点をあて、リスクコミュニケーションを行っていくことについて、まず、行動意図として、職場での今後の予定をたずねた結果、図 2 の通り、情報収集より地域住民への情報発信は、実施する方向性であったが、具体的に話が決まっていたとの回答は、全体の 21.0%（236/1123）であった。また、態度としてたずねた「職場は地域住民との食の安全に関する情報交換をするべきだと思っているか」という問いに対しては、「ややそう思う（66.6%、771/1158）」の回答が最も多く、続いて、「あまりそう思わない（16.8%、194/1158）」、「とてもそう思う（14.4%、167/1158）」、「そう思わない（2.2%、26/1158）」であった。

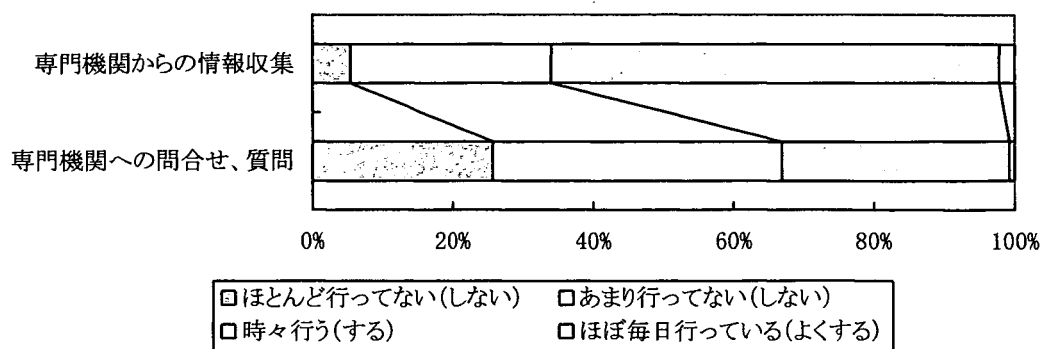


図 1-1 専門機関とのリスクコミュニケーションの実施状況

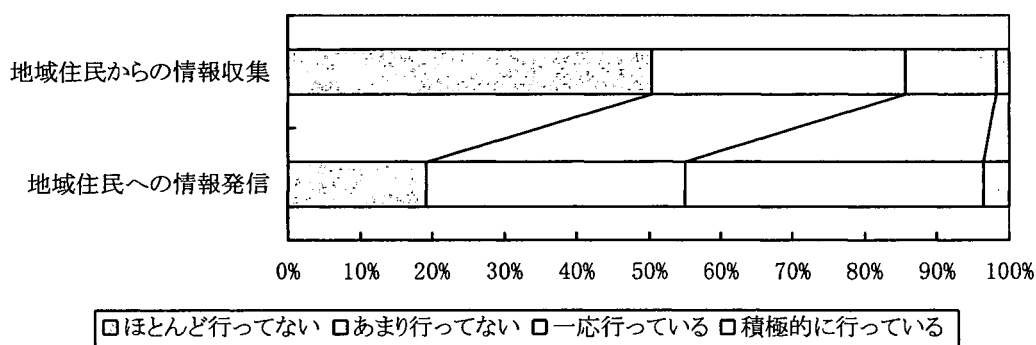


図 1-2 地域住民とのリスクコミュニケーションの実施状況

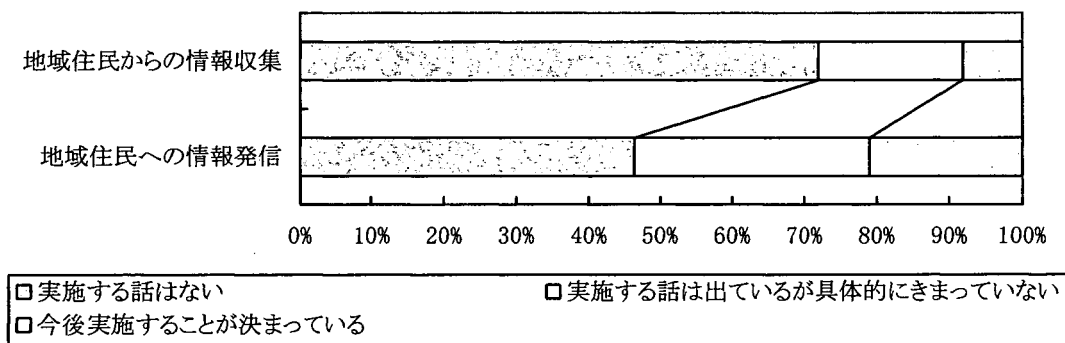


図 2 地域住民とのリスクコミュニケーションの今後の予定

次に、栄養担当者がリスクコミュニケーションを担当することについてたずねた。その結果、表 2 の通り、態度としてたずねた項目（「栄養担当者も食の安全に関する情報交換を担当するべきだと思っているか」と主観的規範としてたずねた項目（「職場の人たちは栄養担当者も地域住民との食の安全に関する情報交換を担当

するものだと考えていると思っているか）」については、「ややそう思う」の回答が最も多かった。しかしながら、行動のコントロール感としてたずねた項目（「あなたは地域住民との食の安全に関する情報交換の担当する自信はあるか」）については、「あまりない」が最も多く、「ない」と回答した人も 20.9%いた。

表2 栄養担当者のリスクコミュニケーション実施に対する態度等

		人	(%)
栄養担当者も食の安全に関する情報交換を担当するべきだと思っているか（態度）	とてもそう思う	248	(21.4)
	ややそう思う	718	(62.0)
	あまりそう思わない	158	(14.5)
	そう思わない	24	(2.1)
職場の人たちは栄養担当者も地域住民との食の安全に関する情報交換を担当するものだと考えていると思っているか（主観的規範）	とてもそう思う	149	(13.0)
	ややそう思う	601	(52.5)
	あまりそう思わない	327	(28.6)
	そう思わない	68	(5.9)
地域住民との食の安全に関する情報交換の担当する自信はあるか（行動のコントロール感）	ある	48	(4.2)
	ややある	261	(22.6)
	あまりない	605	(52.3)
	ない	242	(20.9)

#### 4. 栄養担当者のリスクコミュニケーション実施に対するニーズ

「あなたが地域住民との食の安全に関する情報交換を担当するためにはどんなことが必要ですか」という設問に対し、図3に示した9項目について、4段階評価でたずねたところ、図3の通り、場所と予算の2項目を除き、7項目について60%以上の人が「とても必要」と回答していた。特に、「自分の専門的知識」、「専門機関のサポート」で高かった。

なお、この設問に対して、その他として自由記述への回答は74件あった。最も多い内容は、他課、他機関との横のつながりや地域の産業を担当する課との「他機関との連携」に関する内容であり（23件）、特に、関係機関、専門家との情報交換を必要とする回答が多かった。また、栄養士の複数配置や人員の確保等の「人材」に関する内容（15件）やリアルタイムの情報やニュース、実際に行っている市町の事例等の「情報」（9件）も多かった。

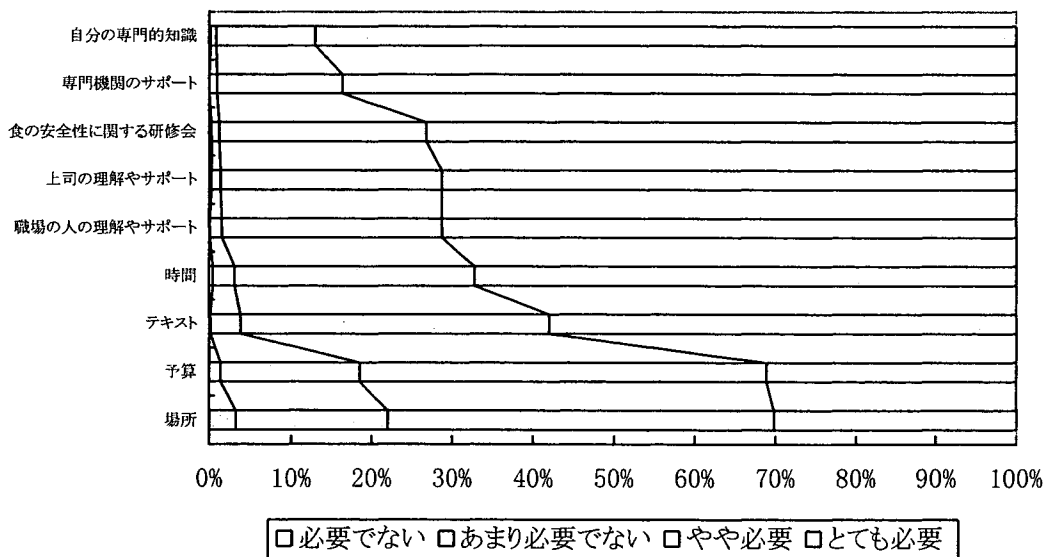


図3 栄養担当者のリスクコミュニケーション実施におけるニーズ

## 5. リスクコミュニケーションにおける専門知識に対するニーズ

さらに、必要と考える専門知識について詳しくたずねたところ、図4の通り、どの項目に対しても「必要でない」という回答は、ほとんどなかった。「とても必要」との回答で最も多かったのが、「食物アレルギー」であり、続いて、「食品中の汚染物質(ダイオキシン等)」、「食品添加物」であった。その他の自由記述には、40件の記述があった。複数あったものでは、輸入食品(3件)、食品の流通(3件)、いわゆる健康食品(3件)、情報リテラシー(4件)であった。

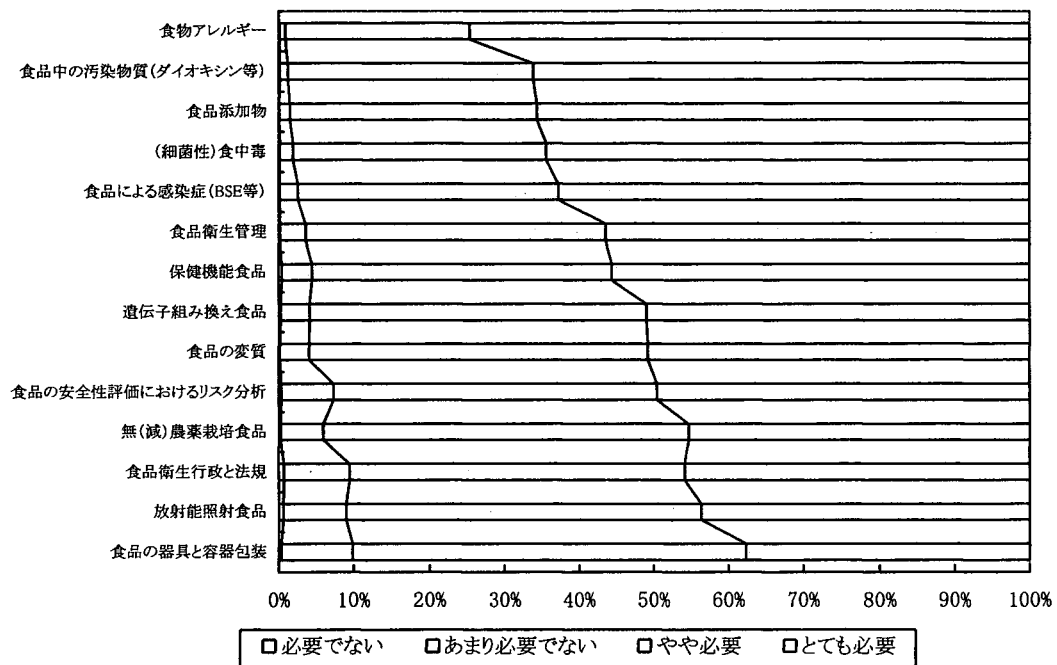


図4 栄養担当者のリスクコミュニケーション実施における専門的知識に関するニーズ

## 6. リスクコミュニケーションに対するリスクの認知と地域住民への伝達に関する態度

「100%安全な食品はないこと」についてどう考えているか、またこのことを地域住民に伝えていくべきと考えているかたずねた。図5の通り、47.2%(506/1144)が回答者自身は「とてもそう思う」と回答していたが、「100%安全な食品はないこと」を地域住民に伝えるべきかという問いに対しては、「とても必要」と回答した人は、15.4%であった(176/1144)。

## 7. 食育推進基本計画の策定状況

食育推進基本計画の策定状況は、職場が所属する都道府県の策定状況、職場での策定状況、食育推進基本計画に食の安全に関するリスクコミュニケーションの

充実の項目を入れたか、の3項目でたずねた。所属する都道府県の策定状況については、「策定済み(28.9%、299/1036)」、「策定を検討中(57.4%、595/1036)」、「策定予定なし(13.7%、142/1036)」という回答結果であり、半数以上が「策定を検討中」と回答した。

現在働いている職場での策定状況については、ほとんどが、「策定予定なし(45.7%、516/1129)」と「策定を検討中(42.4%、479/1129)」のどちらかに回答し、「新たな計画として策定済み(1.2%、13/1129)」、「既存計画を読替えて策定済み(1.5%、17/1129)」、「新たな計画として策定中(1.5%、70/1129)」、「既存計画を読替えて策定中(3.0%、34/1129)」と回答した人は少数だった。

食品推進基本計画への食の安全に関するリスクコミ

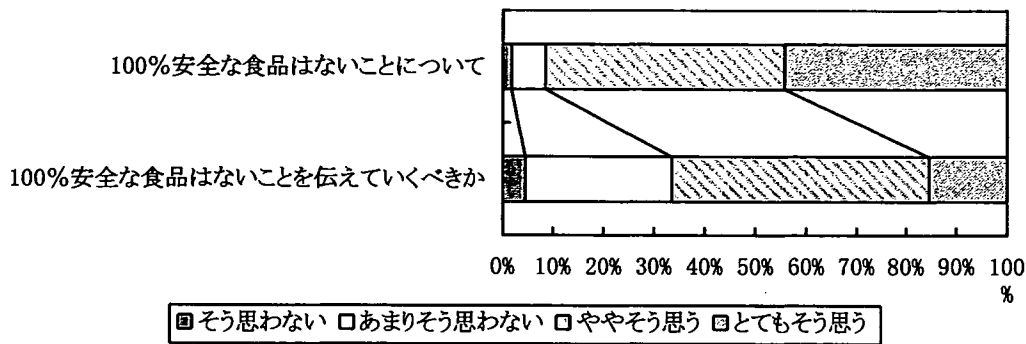


図5 「100%安全な食品はないこと」についての考えと地域住民への伝達に対する態度

コミュニケーションの充実の項目については、「計画を策定していない (49.0%、514/1048)」が最も多く、次いで「入れるか決めていない (38.1%、399/1048)」、「入れている (入れる予定) (8.5%、77/1048)」、「入っていない (入れない予定) (4.4%、46/1048)」であった。

#### D.考察

本研究では、今後、リスクコミュニケーションの考え方を取り入れた地域住民に対する食の安全教育を行っていく上で必要な資料を得るために、地域栄養担当者のリスクコミュニケーションの現状と課題を調査した。その結果、回答者の80%以上が「栄養担当者も食に関するリスクコミュニケーションを担当すべきである」と考えており、また多くの回答者が「職場の人たちも栄養担当者が担当するものだと考えている」と思っていた。しかしながら、半数以上の人々が「担当する自信はあまりない(または、ない)」と回答していた。このことから、自信を低くしている原因をとらえ、それを解決することにより、地域栄養担当者がリスクコミュニケーションの考え方を取り入れた食の安全教育を担当する可能性が高まることが示唆された。

リスクコミュニケーションの考え方を取り入れた食の安全教育を実施する自信を低くしている原因を探るため、今回の調査では、栄養担当者が実施する上でのニーズを調査した。設定した9項目のニーズに対して「必要」と考えている回答者が多かったが、予算や場所といった物理的なニーズより、専門的知識や研修会、専門機関のサポートなど、食の安全に関する知識や情

報のニーズが高かった。しかしながら、必要と考える具体的な専門的知識は、食物アレルギーや食品中の汚染物質、食品添加物などであり、食品の安全性評価におけるリスク分析など、近年問題になる項目は下位であった。食物アレルギーなどの項目は従来から栄養相談で上がってくる内容であることから、栄養担当者の考える食の安全教育はまだ限られた範囲のことではないかと考える。また、自由記述で目立った「他機関等との連携」「情報」「人材」からも、組織やシステム作りの必要性も考えられた。

食の安全に関わる情報交換、すなわちリスクコミュニケーションは、専門機関とのやりとりと比較すると、地域住民とのやりとりは、まだ少ない結果であった。今後の予定においても、地域住民とのリスクコミュニケーションの実施が決まっているという回答は少なく、また、食育推進基本計画の中にも、食の安全に関するリスクコミュニケーションの充実を入れる自治体は少なかった。この結果は、国が進める施策に向かっているとはいえない現状だといえる。

地域住民との食の安全に関するリスクコミュニケーションを活発にするためには、住民の積極的な態度や主体的な行動が望まれる。すなわち、地域住民の意識を高めることも、食の安全教育や取り組み中に盛り込んでいく必要があると考える。主体的な行動には、まず「食品にはゼロリスクはない」すなわち「100%完全に安全な食品はない」ということを一般住民が認識しなければならない。しかしながら、「100%安全な食品はない」ことを地域住民に伝える重要性を強く感じ

ている回答者は少なかった。このことから、食の安全教育を取り組む担当者の基本的考え方から研修会等で扱っていく必要があるだろう。

一般の人々に対して食の安全教育で何を教えたいのかについてはまだ議論が必要である。しかし、従来のような家庭における調理による食中毒の防止だけでは、輸入食品や加工食品が増えた現代の食生活では足りない。アメリカで行われた食の安全教育に関する研究においても、「危険な食品源からの食物を防ぐ」ことを教育内容に盛り込むことが提案されている<sup>6-8)</sup>ように、我が国においても、今後、食の安全教育の内容を考えると同時に、食の安全教育の担当者の育成についてその内容とシステム作りを検討していく必要があると考える。

本研究で実施した調査は、約80%と高い回収率であったが、全自治体の回答を反映した結果ではない。また、ニーズに関する項目など項目について全て網羅してなかったという課題が本調査には残される。しかし、全国の自治体を対象とした調査報告はこれまでなかったため、今後の資料として活用されるものと期待する。

## E. 結論

リスクコミュニケーションを踏まえた新しい食の安全教育を推進するために、全国自治体の栄養担当者のリスクコミュニケーションの現状と課題を調査した。その結果、地域住民との食の安全に関するリスクコミュニケーションは現状ではあまり実施されておらず、今後実施される可能性も低かった。しかし、栄養担当者の実施に対する態度や主観的規範は高く、自信を高めることで、実施可能性が高まることが示唆された。実施可能性を高める方法として、栄養担当者の専門的知識の向上、専門機関、同僚等のサポート、食の安全教育に対する基本的考え方の習得が必要だと考えられた。

## 文 献

- 1)内閣府.平成18年版食育白書.東京:社団法人時事画報社,2006.
- 2)内閣府食品安全委員会.食の安全に関するリスクコ

ミュニケーションの現状と課題.平成16年7月

[cited 2007 Feb 22] Available

from:URL:[http://www.fsc.go.jp/iinkai/riskcom\\_genjou.pdf](http://www.fsc.go.jp/iinkai/riskcom_genjou.pdf)

- 3) Roberts KS, Struble MB, McCullum-Gomez C, et al. Use of a risk communication model to evaluate dietetics professionals' viewpoints on genetically engineered foods and crops. J Am Diet Assoc 2006;106:719-727.
- 4)Montano DE, Kasprzyk D. The theory of reasoned action and the theory of planned behavior. In Glanz K, Rimer BK, Lewis FM.(Eds.), Health behavior and health education:Theory, Research, and Practice.CA: Jossey-Bass,2002:67-98.
- 5)健康・栄養情報研究会, 編.管理栄養士国家試験出題基準 (ガイドライン) .東京:第一出版,2002.
- 6) Medeiros L, Hillers V, Kendall P, et al. Evaluation of food safety education for consumers. J Nutr Educ 2001; 33 Suppl 1:S27-S34.
- 7)Medeiros LC, Hillers VN, Kendall PA, et al. Food safety education: what should we be teaching to consumers?. J Nutr Educ 2001;33:108-113.
- 8)Medeiros LC, Kendall P, Hillers V, et al. Identification and classification of consumer food-handling behaviors for food safety education. J Am Diet Assoc 2001;101:1326-1339.

## F.研究発表

1. 論文発表  
日本公衆衛生学会誌投稿中
2. 学会発表  
なし

## G.知的所有権の取得状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし



平成18年度厚生労働科学研究費補助金研究事業

食品の安全についての普及啓発のためのツールおよびプログラムの開発に関する研究

研究者名簿（五十音順）

主任研究者

丸井 英二 （順天堂大学医学部公衆衛生学教室）

分担研究者

赤松 利恵 （お茶の水女子大学生生活科学部栄養教育学）

大山 敏雄 （キューピー株式会社）

吉川 肇子 （慶応義塾大学商学部）

清水 隆司 （順天堂大学医学部公衆衛生学教室）

堀口 逸子 （順天堂大学医学部公衆衛生学教室）

守山 正樹 （福岡大学医学部公衆衛生学教室）

---

厚生労働科学研究費補助金 食品の安心・安全確保推進研究事業

「食品の安全についての普及啓発のためのツールおよびプログラムの開発に関する研究」

研究報告書

発行所 順天堂大学医学部公衆衛生学教室 〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1  
TEL:03-5802-1049/FAX:03-3814-0305

---